

地域主権時代における 自治体の挑戦



2010年11月23日

滋賀県知事 嘉田由紀子

なぜ政治家に？

1960年代：埼玉県生まれ15歳の修学旅行で出会った
近江と琵琶湖の強烈な記憶

1970年代：関西の大学を選ぶ
未開、しかし人類誕生の起源といわれる
アフリカ行き、研究は社会変革のため

1980年代：滋賀県職員として琵琶湖研究
滋賀県内集落のフィールドワーク研究
生活環境主義の誕生、環境問題の社会理論

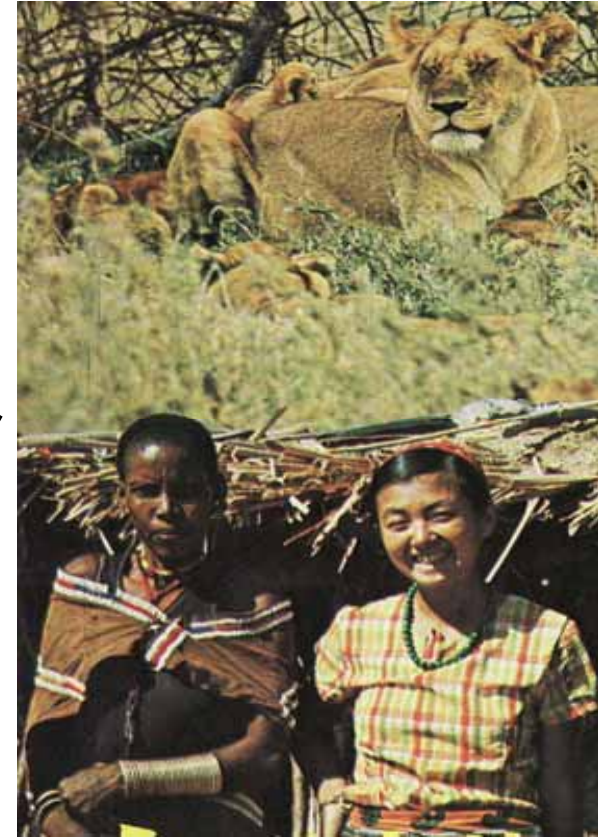
1990年代：琵琶湖博物館提案、準備、開館、運営

社会的弱者への共感、生活者としての自立
(行き過ぎた近代化、植民地化への抵抗)

中央集権的制御論主義への疑問

対話と共感が生きる社会へ

実践的地域政策としての生活環境主義



政治は、若者や女性にとって、もっと身近なはず

なぜ知事選挙へ？

子どもの未来にツケを残さない

- (1) 大好きな琵琶湖・滋賀県の価値が忘れられている
日本の伝統と文化が失われている
『産業社会』(開発)から、『知識社会』(心の豊かさ)へ
- (2) 借金だらけの財政、次世代につけ回していいのか？
高コスト体質の行政、新幹線、ダム、公共事業問題
- (3) なぜ、子どもが生まれにくい、育ちにくいのか？
あたりまえの人の願いが、あたりまえに満たされる社会
- (4) 琵琶湖が息ぐるしい。その悲鳴が聞こえる
乱開発のツケとしての自然破壊への悲憤

官僚的・中央集権的支配への怒りと疑問

“もったいない”は ワンフレーズポリティクスか？

県民が求めた3つのもったいない

- 「税金のムダ使い もったいない」
(財政再建・公共事業の高コスト構造からの脱却、新幹線新駅への疑問)
- 「自然のめぐみ 壊したら もったいない」
(琵琶湖総合開発後の自然再生、ダムに頼らない治水政策、水質回復、生き物の力の再生)
- 「子どもや若者の自ら育つ力
そこなったら もったいない」
(近代化の中での人間の生きる力の再生、教育、育つ力の再生)

草の根型選挙 一期目の知事選挙

2005年7月 淀川流域委員会が提案したダム凍結方針に対して、ダム建設を陳情形式化している琵琶湖環境政策、新幹線新駅問題

2006年3月15日 3人目の孫の誕生

2006年4月1日 出馬決意 マニフェスト選挙

- ・ 全ての政党に推薦依頼（脱政党ではない“超政党”）
しかし新幹線新駅凍結（民主党、自民党、公明党）、ダム凍結（自民党、公明党）で主張があわず、支持は社民党のみ（“小異を活かして大同をつくる”）、
県民党
- ・ 3ない選挙：地盤（ジバン）、カバン、看板（カンバン）
- ・ 徹底した“地元ざぶとん会議”（草の根対話集会）
- ・ “鉛筆1本の勇気”を訴える “漁船”と“軍艦”のたたかい

2006年7月2日 知事選挙 ミニ政権交代

- ・ なぜ漁船が軍艦に勝ったのか？

徳島大学などの分析：“もったいない”への共感

保守 - 革新という二項対立で理解できない政治状況 5

二期目にむけて 一県民参加のマニフェストづくり

- 「壊すばかりの失われた4年間」という批判
- 失われたのは何か？
- 既存勢力からの激しい抵抗
- 嘉田は「超政党」として全ての政党に支持依頼
- 県内21ヶ所の茶話会で約1600人からの意見聞き取り



(素案、第1版、第2版と更新)

もったいない プラス

- 孫もひとり プラス -



2006年7月2日

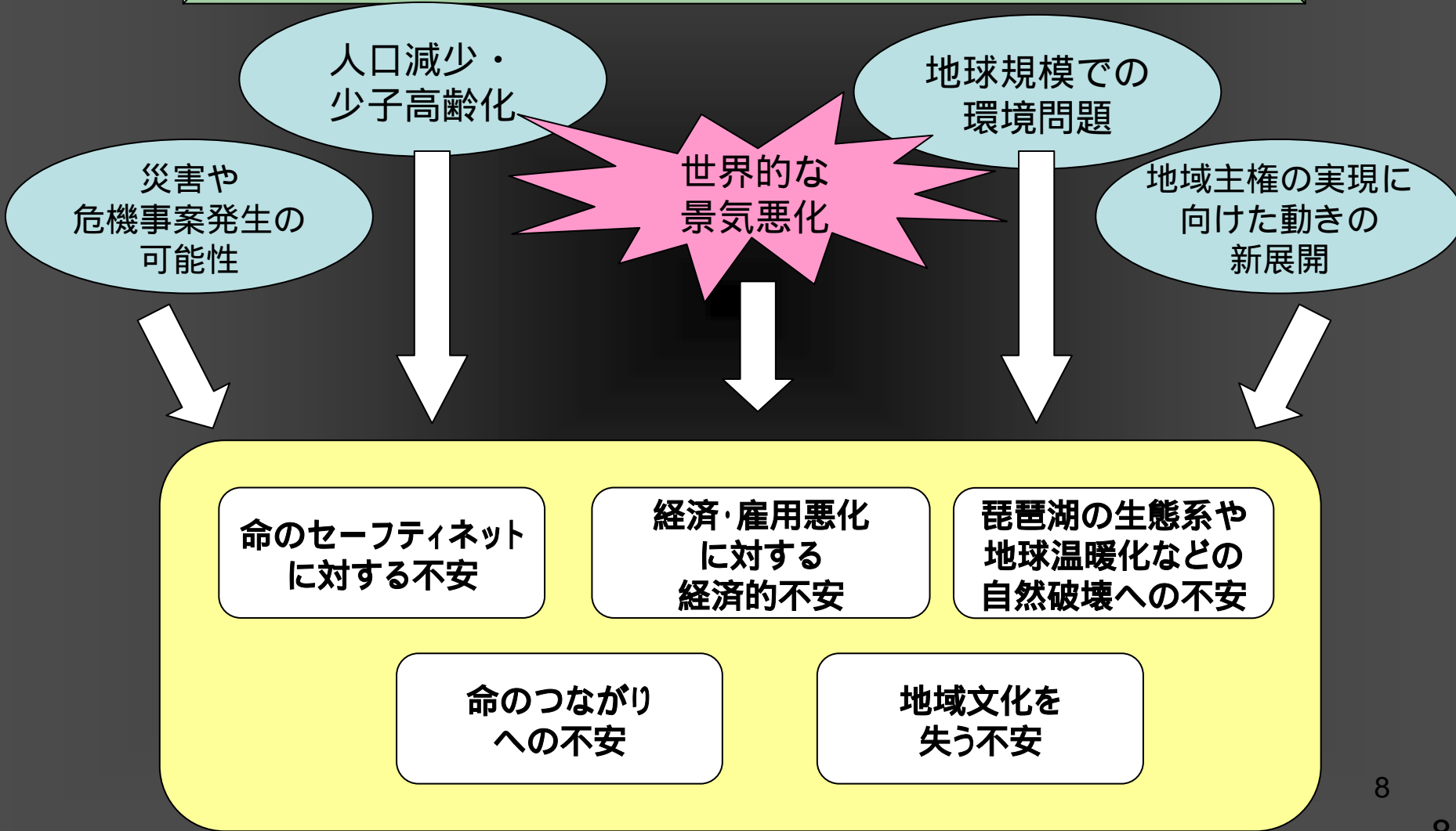
一期目の当選日



2010年7月11日

二期目の当選日

県民の不安を安心に変える県政を (県政世論調査に見る不安感)



未来戦略プロジェクト

不安を安心に変え、力強く未来を拓いていくための8つのプロジェクト

不安なく楽しく
暮らせる滋賀

子育て・子育て応援プロジェクト

働く場への橋架けプロジェクト

地域を支える医療福祉・在宅看取りプロジェクト

人と自然が繋がる
美しい滋賀

低炭素社会実現プロジェクト

琵琶湖の再生プロジェクト

たくましく活気に
満ちた滋賀

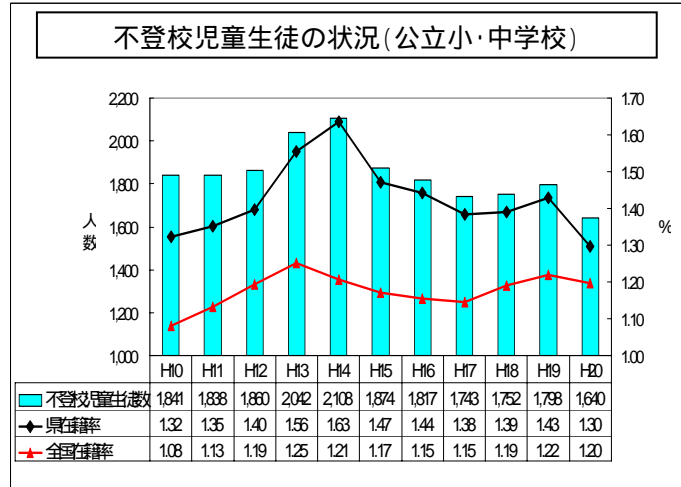
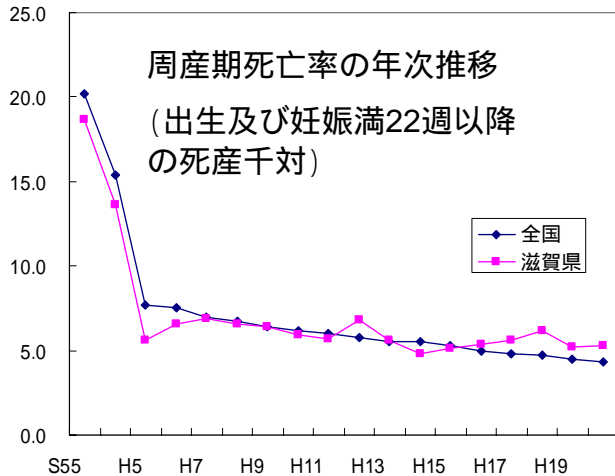
滋賀の未来成長産業プロジェクト

地域の魅力まるごと産業化プロジェクト

安全・安心な滋賀

みんなで命と暮らしを守る安全・安心プロジェクト

子育て・子育て応援プロジェクト



子どもを安心して生み・育てる ～医療・医療人材の充実～

産婦人科医の増加、新生児の治療の充実等

「小児救急のおはなし」講座
(甲賀保健所)



総合保健専門学校専門学校実習風景

子どもの生きる力を育む ～子どもの体験の量的・質的な充実～

環境学習の推進、
体験学習の充実等

びわ湖フローティングスクール
「うみのこ」

農業体験学習

「たんぼのこ」



森林体験学習「やまのこ」



働く場への橋架けプロジェクト

中学生チャレンジウィーク事業

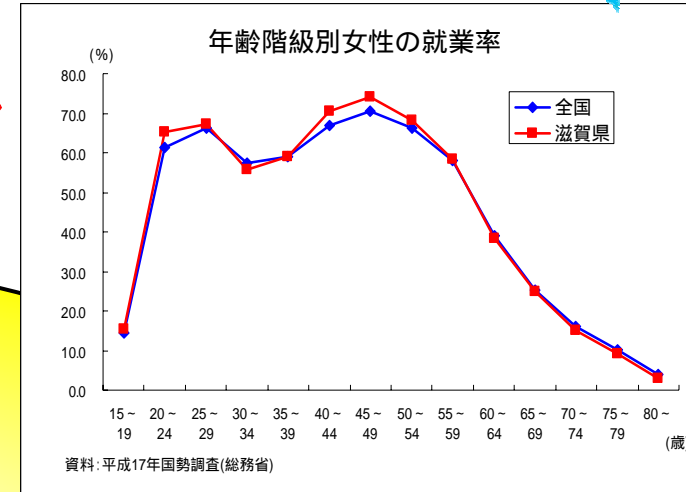


ぶどう園での袋がけ

放課後児童クラブの受入人数増、
女性の再チャレンジの応援等

家族・地域

ワーク・ライフ
・バランス



教育

人材育成

働く場へ「4つの橋」
を架けます！

就労支援

障害者
高齢者
外国人等

障害者の就業支援等

滋賀の「三方よし」人づくり事業

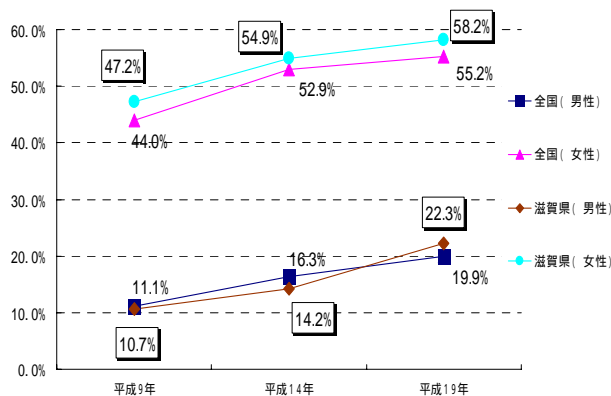


職業紹介
職業訓練

失業者

若者の就職支援、
失業者等の職業訓練等

非正規就業者の割合の推移



多様な職業教育等

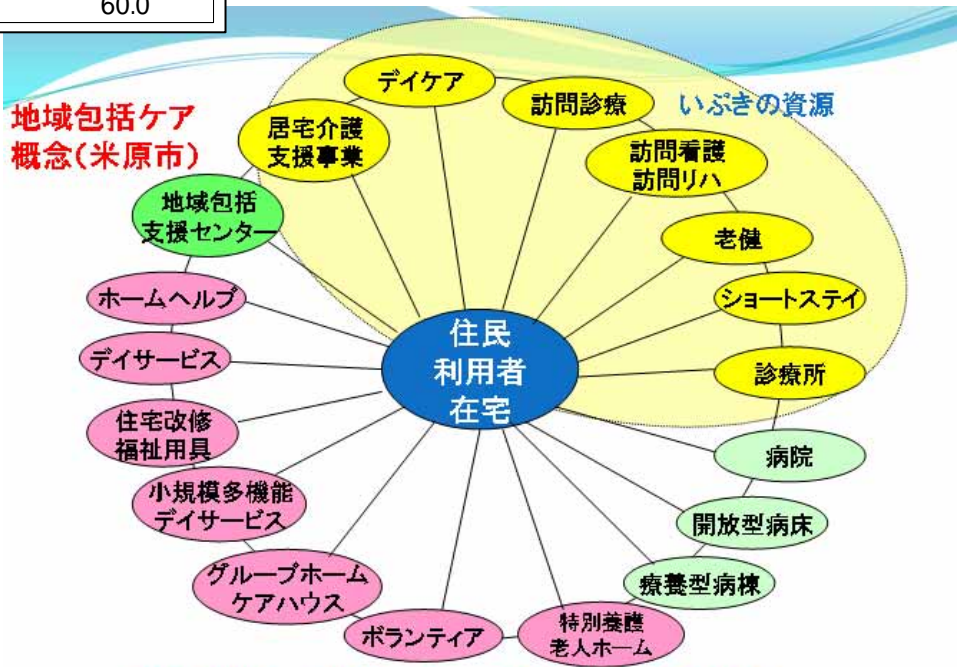
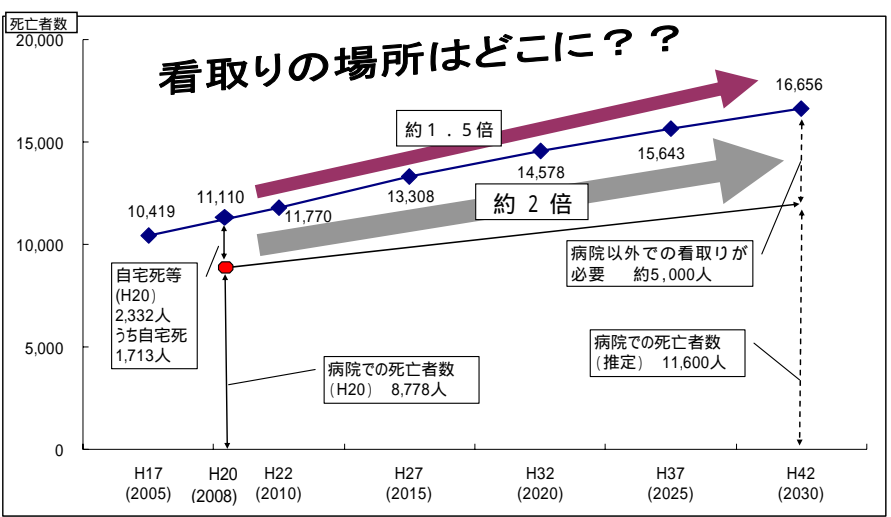
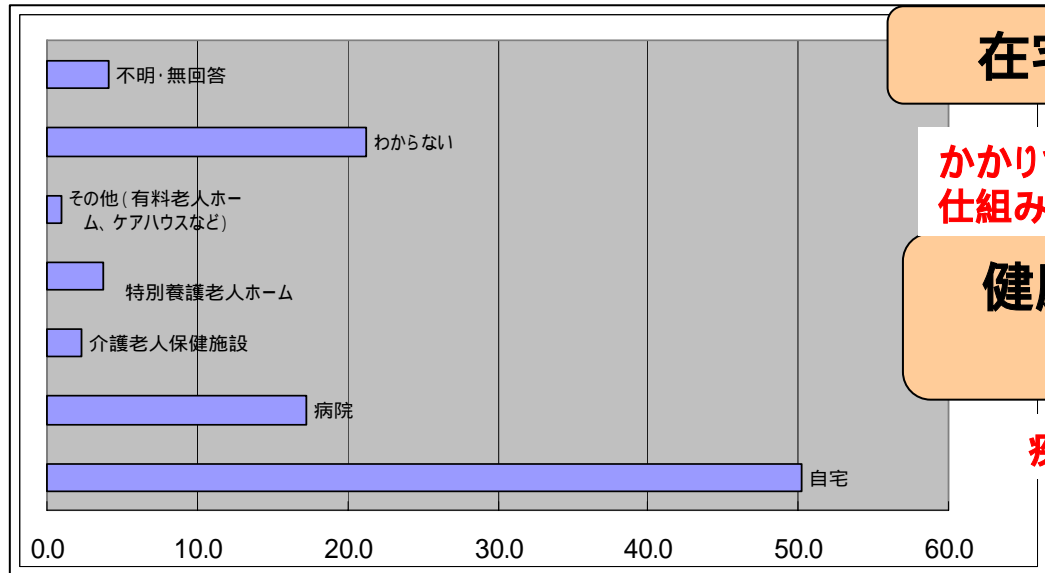
地域を支える医療福祉・在宅看取りプロジェクト

在宅で療養できる体制の整備

かかりつけ医の確保、地域ぐるみで高齢者を見守る仕組みづくり等

健康づくりや疾病の早期発見・早期治療の支援

疾病の早期発見・治療の体制整備等



真ん中は、住民・家……みんなで支え合う

1 「日本将来推計人口」(H18.12 国立社会保障・人口問題研究所)による本県生残率により5年間の死亡者数を推計し、1年間での平均値を算出している。
 2 増加する死亡者約5,500人の半数を病院での死亡としている。

低炭素社会実現プロジェクト

例年冬

大気からの溶解

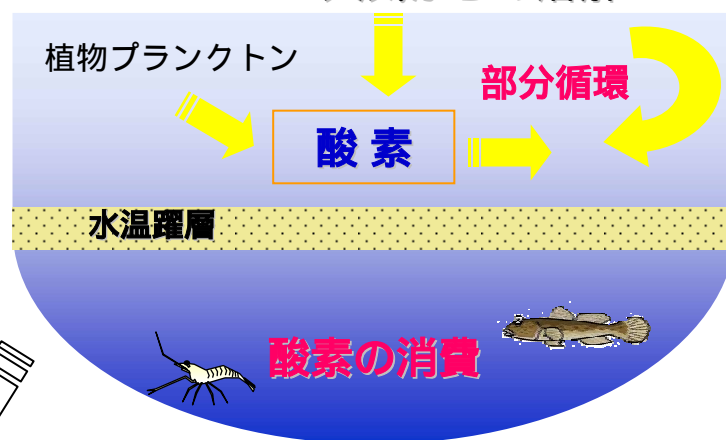


暖冬

H19.2

湖底の低酸素化状態が継続!

大気からの溶解

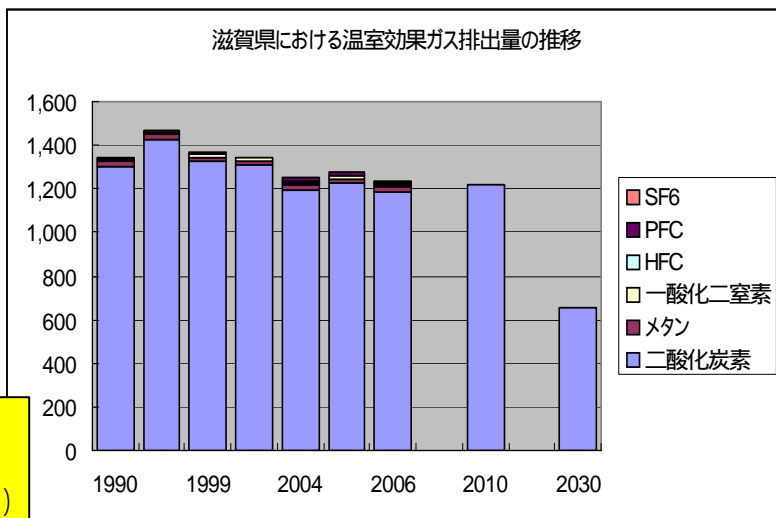


温暖化の進行による懸念

湖底の酸素状況が悪化すると...

- ・湖底に生息する生物に悪影響が生じる。
- ・湖底からの窒素、リン等の溶出による水質の悪化

琵琶湖は地球温暖化問題の予兆をとらえる「小さな窓」



2030年
温室効果ガス排出量
50%削減(1990年年比)

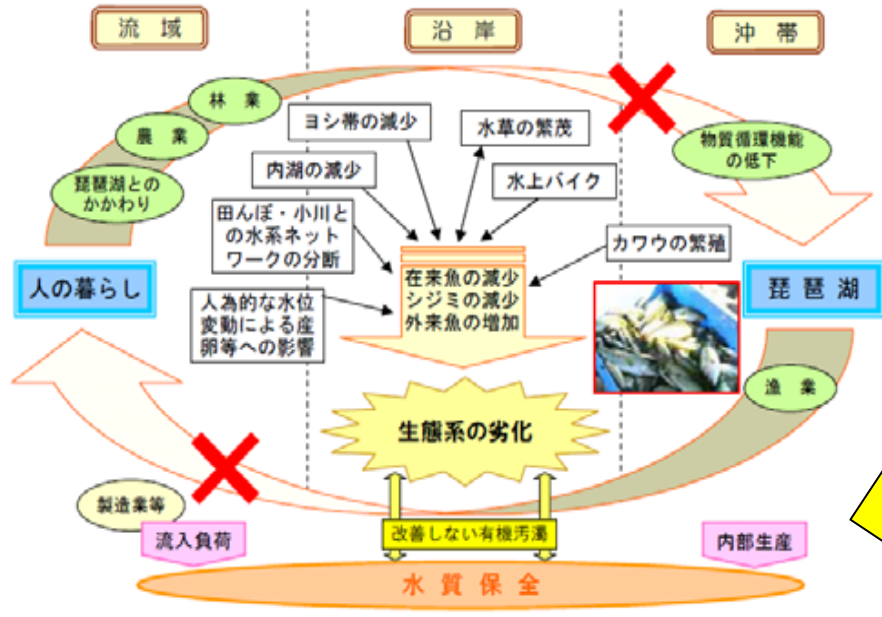
(仮称)滋賀県地球温暖化対策推進条例の制定

低炭素社会実現に向けた行程表の作成

エコ交通の促進・エコカーへの転換、省エネ住宅への改修、事業活動の低炭素化支援

琵琶湖の再生プロジェクト

[現在]



琵琶湖流域の水環境・生態系の保全・再生

水質汚濁メカニズムの解明、
在来魚の増加等

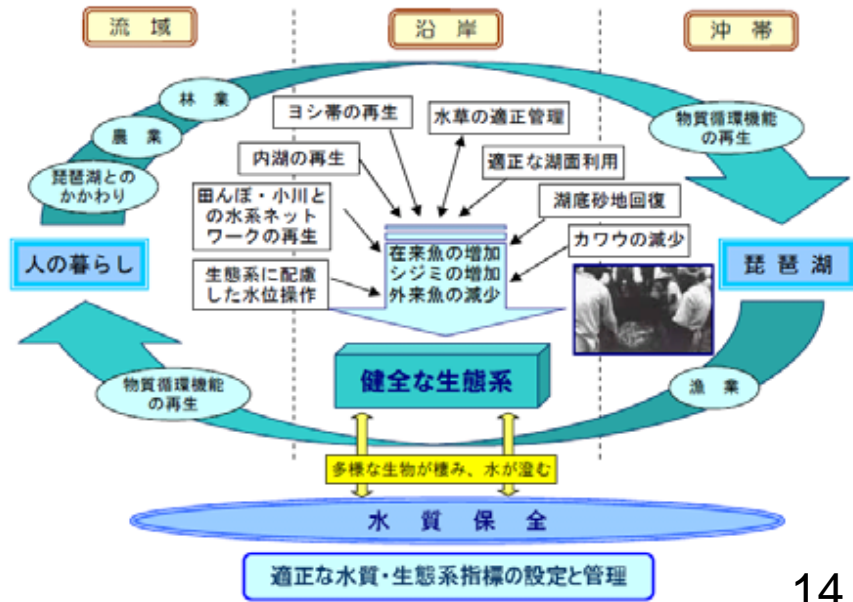


内湖の再生

人と琵琶湖の関わりの再生

環境保全活動の支援等

[将来]



「飲水思源(いんすいしげん)」
水を飲む時には水のことを考える



琵琶湖で乾杯！

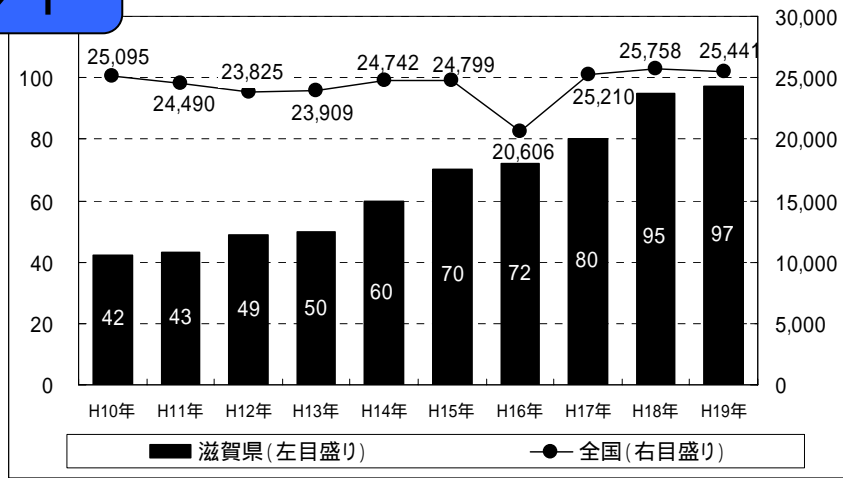


魚のゆりかご水田プロジェクト

滋賀の未来成長産業プロジェクト

県内企業の海外進出件数の推移

日本一のものづくり県(全国第1位)
 県内総生産に占める第2次産業の割合
44.8%
 全国平均 26.6%
 2位 三重県43.5% 3位 静岡県43.3%
 (平成19年度県民経済計算/県統計課)

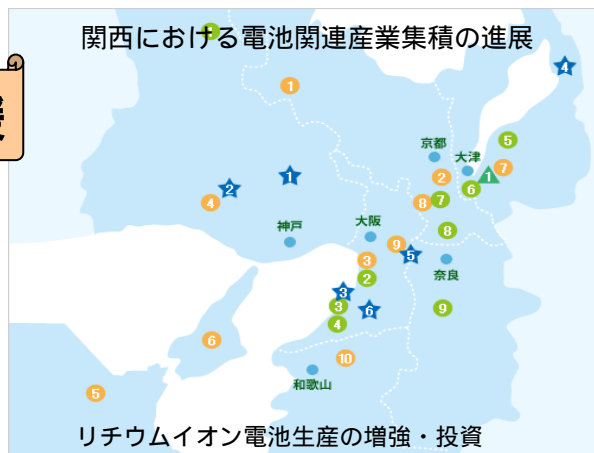


環境、医療・健康、モノづくりの領域で新たな分野への挑戦

【資料】「関西国際化情報ファイル2008」
 (近畿経済産業局)

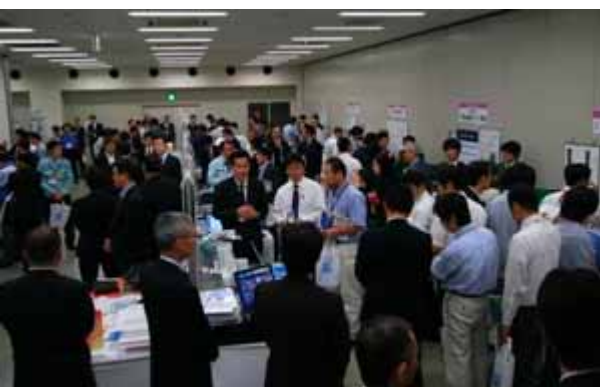
成長産業の誘致、中小企業の多角化推進等

医療、福祉・介護、子育ての分野でのサービス拡大や創業支援



リチウムイオン電池生産の増強・投資
 太陽電池生産の増強・投資
 燃料電池生産の増強・投資
 部材製造装置を供給する中小企業等の生産の増強・投資

(資料提供：大阪市)



おうみ技術てんびん棒事業「滋賀県新技術・新工法展示商談会」

第12回びわ湖環境ビジネスメッセ

地域の魅力まるごと産業化プロジェクト

食のブランド化と地産地消の推進

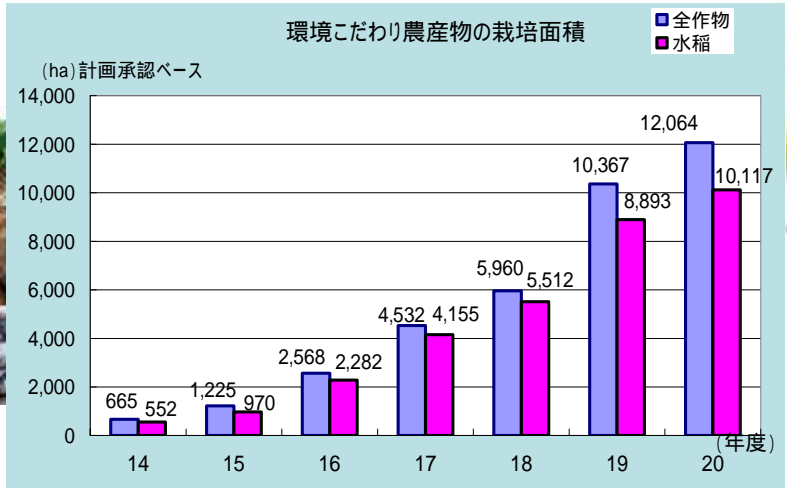
環境こだわり農業の拡大 おいしが・うれしがキャンペーンの強化等



滋賀県を代表する農産物



近江牛



魅力ある観光の展開

県内への国内外からの誘客の拡大、滋賀のブランド力の発信強化等

滋賀（近江）を愛した文化人たち



司馬遼太郎



白洲正子



井上靖



みんなで命と暮らしを守る安全・安心プロジェクト

地域防災力の向上

県の危機管理機能の強化、自助・共助による地域防災の組織力の向上等



かまどベンチ

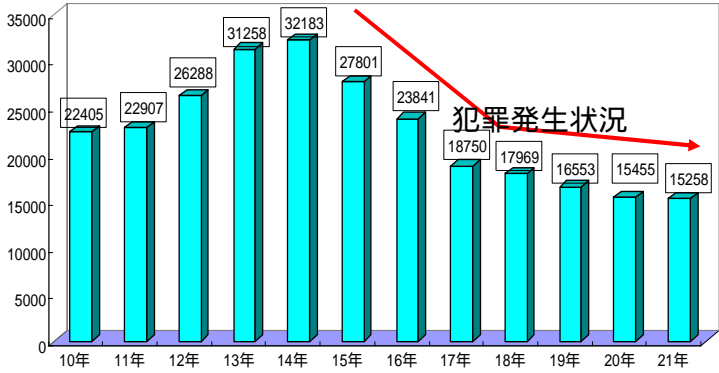


流域治水の推進

適正な河川管理と市町との協働による流域治水の推進

防犯体制の整備と交通安全対策の推進

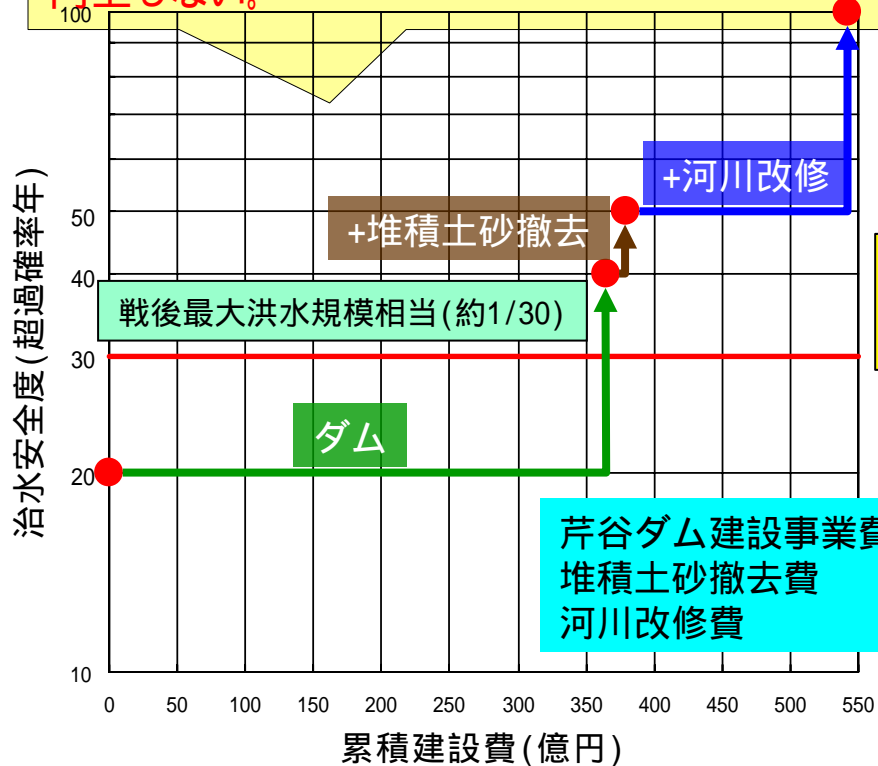
重層的な防犯ネットワークづくりや身近な道路を中心とした交通安全対策の推進



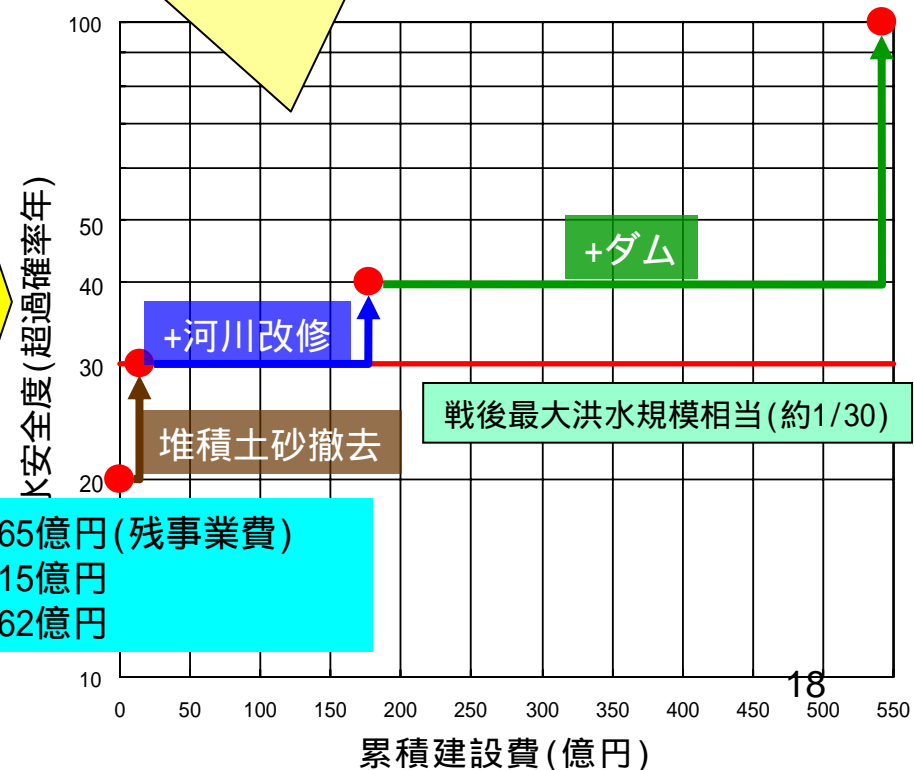
流域治水とダム 芹川の治水対策方針の考え方

- 県内の同種・同規模の河川とバランスとれた治水安全度を確保するため、当面整備目標（戦後最大相当の洪水（約1/30））とし、段階的に整備
- 芹川の当面の整備目標達成のため、河道内の堆積土砂等の除去による流下能力回復が効率的・効果的 **芹谷ダムは中止**
- 超過洪水時の被害最小化のため、地域住民や地元自治体と連携し「地域防災力の向上」に取り組む。

1/100の治水安全度を目指す場合、ダム先行ではダム完成（約400億円投入）まで安全度は向上しない。



堆積土砂除去や樹木伐採を優先し早く安く（約15億円）当面の整備目標を達成



琵琶湖は近畿 1,400万人の命の水源



- 琵琶湖流域は、淀川流域の約47%
- 近畿約1,400万人が、琵琶湖からの水を水道水として利用

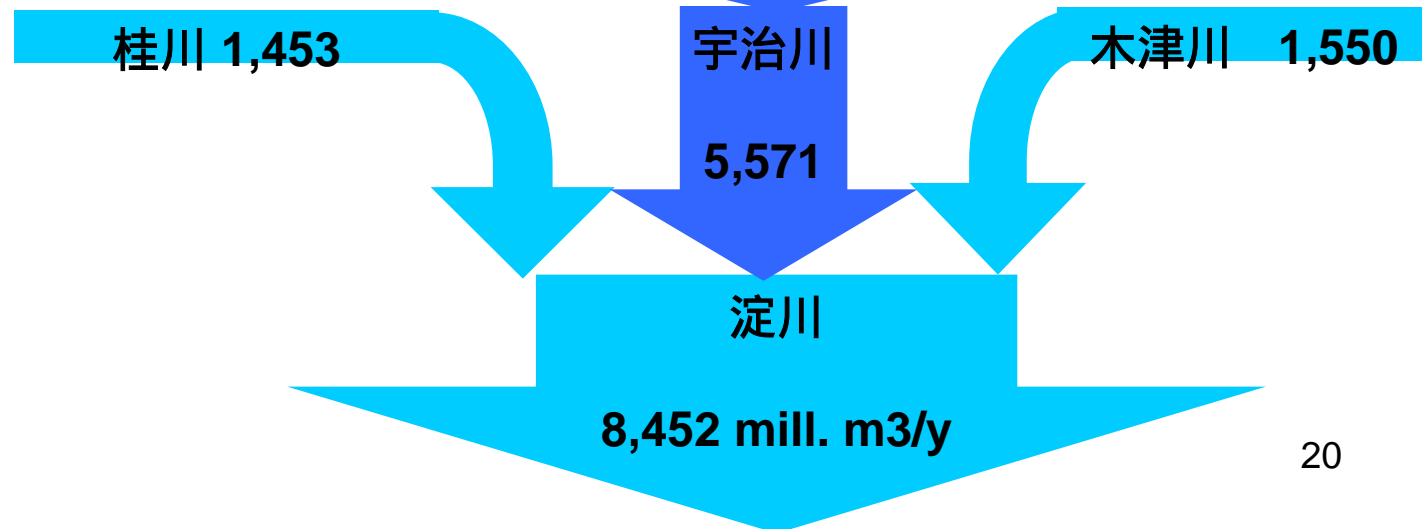


	流域面積	割合
淀川全体	8,240km ²	100.0%
琵琶湖	3,848km ²	46.7%

府県名	琵琶湖からの 給水人口(H15)
滋賀県	1,102,737人
京都府	1,814,201人
大阪府	8,772,470人
兵庫県	2,667,211人
合計	14,356,619人 ¹⁹

琵琶湖からの流量は、淀川流量の大半を占める

	平均流量	年間流量	水資源開発	
			うち下流	
	m3/s	mill. m3/y	m3 / s	
瀬田川	136	4,302		
宇治川	177	5,571	55	54
桂川	46	1,453	4	3
木津川	50	1,550	13	7
淀川本川	267	8,452	21	21



まちづくり治水の復活 ～ 滋賀県発、5つの制度～



(提案する5つの制度)

- 街中での堤防決壊を避ける仕組み
- 溢れても街中に流れ込まないようにする仕組み
- 浸水しやすい場所を市街地にしないようにする仕組み
- 溢れても家が水没や流失しないようにする仕組み
- 何があっても命だけは守れるようにする仕組み

(流域治水のバロメーター) **地先の安全度**

治水施設ごとの安全度ではなく、
治水施設群に囲まれるその場所(地先)の安全度

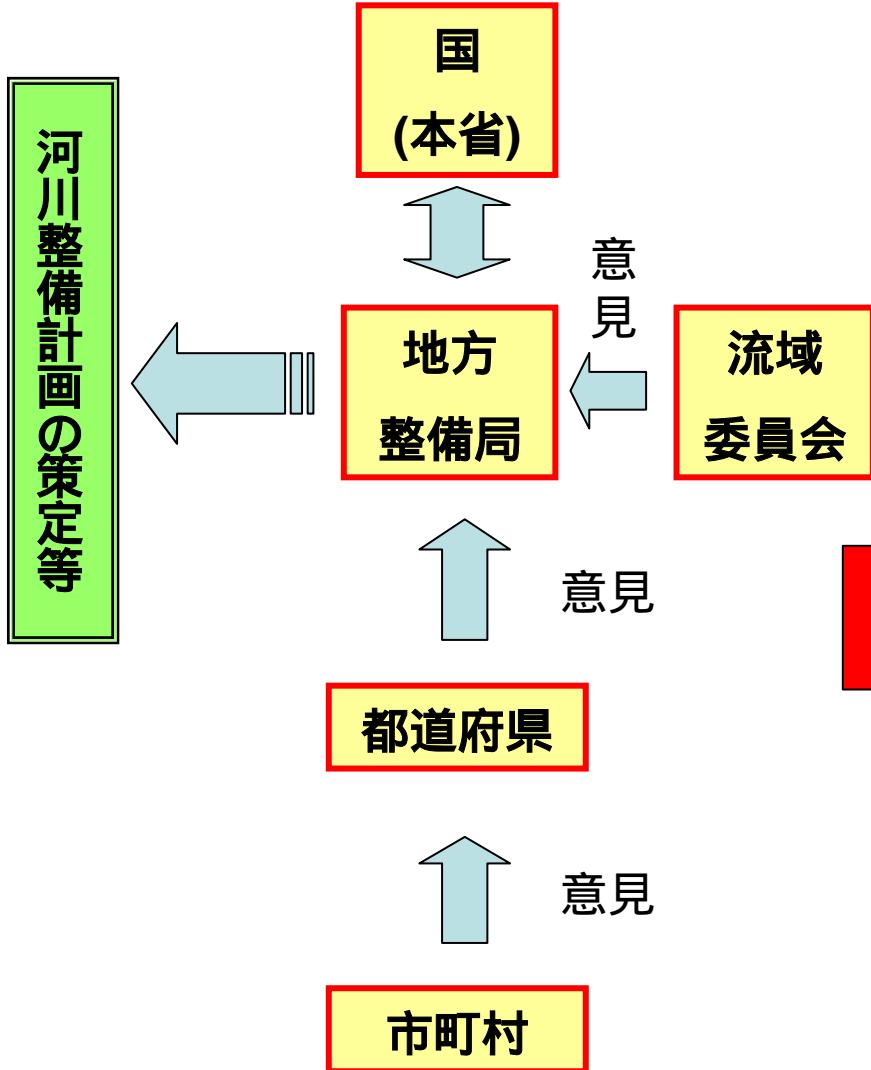
実際の氾濫は
同時多発やもんなあ。

自分の家の安全度が
分かると助かるで。

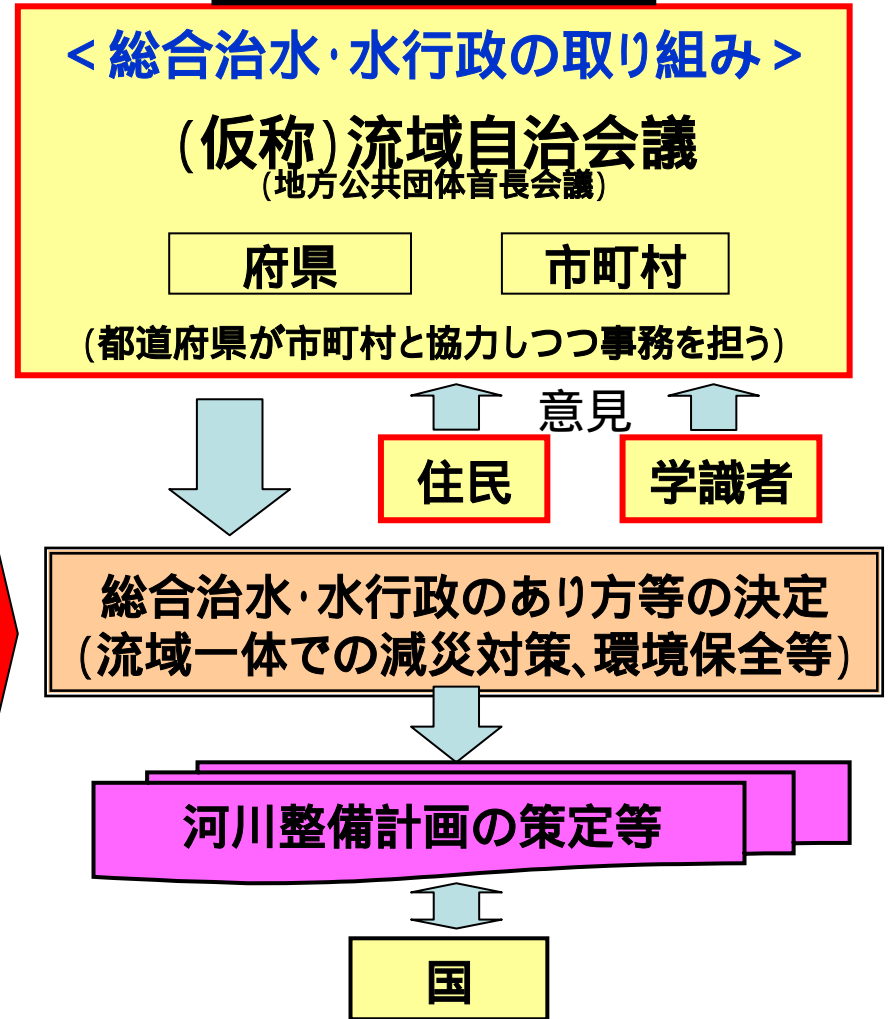


琵琶湖・淀川水系の流域自治について

現 状



これから



流域自治会議が決定したことを、国、地方公共団体がそれぞれの役割分担の中で実施

公共事業の撤退等に伴う新たなルールづくり

現 状

公共事業の見直し

↓
現行のルール

ダム事業の場合

- ◆ ダム事業からの撤退の場合、利水の撤退ルールしかない。
- ◆ ダムに代わる代替策、地元の生活再建・地域振興策等を継続して実施するルールがない

**公共事業の見直しが
進まない**

これから

公共事業の見直し

国

地方

↔
対等なルール
(地元の立場に立つ)

ダム事業の場合

- ◆ 利水、治水を含む撤退ルール
- ◆ 代替策、生活再建・地域振興策等を継続して講じることができるルール
- ◆ 主観的ルールでなく客観的ルール

国の出先機関の弊害

都道府県

出先機関

議会のチェック

行政全体での優先度

情報公開

住民監査請求

住民の声は
届かない

住民に見えて
いない

県民の声が県政を変える

枠の中の地方自治

戦前の都道府県

官選知事、 都道府県は国の出先機関

府県制検討時（明治20年頃）の府県観

- ・法制局長長官「府県制ニ対スルノ杞憂」
町村郡市の自治体はよいが、中央政府に及ぼす影響を考えると府県を自治体とすることには反対
- ・府県制に対する「廃案説」（元老院第二読会）
府県は行政区域であり、自治体ではない
自治を与えれば国体を破るに至る

警戒しつつも、負担を押しつけ、手先にもなる都合のよい存在

「お仕着せ」の自治から「自家製」の自治へ



戦後の都道府県

民選知事 しかし 国の支配を貫徹したい、そのための三つの方策

(1) 出先機関(直轄負担金、公共事業支配):組織

昭和23年「行政組織法」に「地方支分部局」(出先機関)を位置づける。

(2) 機関委任事務:制度

(3) 補助金システム:財政、交付税による政策誘導

府県制の廃止の検討と国の出先機関等の拡大化(昭和30年代)

・府県を廃止し、全国7~9ブロックに官選の長を置く「地方制案」を
答申(昭和32年第4次地方制度調査会)

・「地方庁」構想(全国9ブロックに総合出先機関)(臨時行政調査会)

・地方建設局の所掌拡大法案(昭38年 成立せず)、地方厚生局案(構想のみ)、
地方農地事務所の地方農政局への拡大

・水資源開発公団法(昭36年)、河川法、道路法改正(昭39年)

地域主権改革に対する抵抗

・国の出先機関改革

自己仕分け結果... 「地方に移管」は約1割

関西広域連合の挑戦



1 参加府県

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、
鳥取県、徳島県



2 設立のねらい

関西における広域行政を展開する
(関西が一丸となった推進体制づくり)
国と地方の二重行政を解消する
(国の地方支分部局の事務の受け皿づくり)
地方分権改革の突破口を開く
(分権型社会の実現)

3 基本方針

- 1 まず一步を踏み出す ~ 実施可能な事務から取り組む ~
- 2 生活重視の運営を行う ~ 生活に直結する事務から取り組む ~
- 3 柔軟な参加形態とする ~ 全団体参加への道を開く ~
- 4 簡素で効率的な執行体制とする ~ 簡素で効率的な執行体制とする ~
- 5 成長する広域連合を目指す ~ 実施する事務を順次拡大する ~
- 6 これまでの連携の取組を発展させる ~ 官民連携の蓄積を生かす ~

(1) 都道府県域を超えた行政サービスの拡張
防災、観光・文化、環境、資格試験等

(2) 国の出先機関の受け皿
地域主権改革の突破口、府県の権限移譲にプラスして、府県をこえる事務権限移譲(特に近畿地方整備局の、国道・河川の管理権限移譲)

整備局など広域連合に

2府5県一括移管の提案合意

11/3 京都

12月に発足する予定の「関西広域連合」を

構成する京都府や滋賀県など2府5県の知事らは、12日に大阪市内で開かれた近畿ブロック知事会議で、国出先

機関の国土交通省近畿地方整備局と域内の公共職業安定所（ハローワーク）を広域連合が

人員を含め一括して引き受けることを国に提案していくことで合意した。

出先機関の地方への移譲に後ろ向きな国に対し、権限と財源だけでなく、組織を丸ごと受け入れる姿勢をアピールし、事態の打開を図っていくこととする狙いがある。

具体的には、近畿整備局が直轄する道路や河川の管理をいったん広域連合で引き受けた後、規模などに応じて

連合と各府県で管理を分担する。広域連合内

に対策チームを設け、ハローワークを含む出先機関の移管について詳細を詰めていく。

知事会議会長の橋下徹大阪府知事は、「丸ごと移管を受ける主張に国は反論できない。

否定すれば民主党の地域主権改革はすべてう

そ、虚像になり、マニフェスト（政権公約）の否定になる」と強調した。

政府内には広域連合に奈良県が不参加のため、国出先機関の受け皿として十分との指

摘があるが、京都府の山田啓一知事は「政府

は2府5県をどう応援するかを明らかにすべきで、欠点をあげつらうべきではない」とけん制した。

北陸新幹線の福井から大阪までのルートについても広域連合内で議論していくことを申し合わせた。県内を通

る可能性が高い滋賀県の嘉田由紀子知事が「地元負担（金）を考えると声が上がられない」と述べると、橋下知事が「大阪も費用を負担する」と述べ、早期のルート決定を主張した。

（高橋晴久）



関西広域連合で国出先機関の一括移管を求めることを決めた近畿ブロック知事会議（大阪市住之江区・大阪府咲洲庁舎）

設立当初（概ね3年）に取り組む事務



広域防災

～安全・安心の一層の充実～
滋賀県と関西の各府県の間では、約13万8,000人の住民が通勤・通学で日常的に移動しています。大規模災害などが発生すると、広域連合は集中する応援や大量の物資を迅速な判断のもとに的確に配分するなどのために、情報共有や府県間の調整を行いますので、各府県は地域の災害対応などに集中できるようになります。



〔広域連合が実施する事務〕

- 関西広域防災計画の策定
- 災害発生時の相互応援体制の強化
- 合同防災訓練（広域応援訓練）の実施
- 救援物資の共同備蓄の検討・実施
- 広域的なインフルエンザ対策の検討
- 広域防災に関する検討

広域観光振興

～まずは関西へ、そして滋賀県へ～
増加する東アジアからの外国人観光客を確実に関西エリアに取り込み、滋賀県へ誘導するため、滋賀と関西各地をつなぐ観光ルートを設定するなどの取り組みを進めます。

日本を訪れる外国人観光客数(単位:千人)

国	2003年	2008年	伸び率
韓国	約1,460	約2,382	約63%
台湾	約785	約1,390	約77%
中国	約449	約1,000	約123%
アメリカ	約656	約768	約17%
香港	約260	約550	約111%

参考資料：JNTO(国際政府観光局)訪日外客数調査

〔広域連合が実施する事務〕

- 「関西観光・文化振興計画」の策定
- 海外観光プロモーション
- 「地域限定通訳案内士」の創設
- 「通訳案内士」の登録事務
- 関西の観光統計調査
- 関西の観光案内表示の基準統一

広域産業振興

～「モノづくり県」
滋賀の活性化～
環境・新エネルギーなどこれから一層成長が見込める



産業分野における国際競争力を強化して、県内企業の振興を図るため、関西エリアとしての戦略をつくり、試験研究機関の連携強化、企業の合同商談会の開催などに取り組みます。

〔広域連合が実施する事務〕

- 「関西産業ビジョン」の策定
- 産業クラスターの連携
- 公設試験研究機関の連携
- 合同プロモーション・ビジネスマッチングの実施
- 新商品調達認定によるベンチャー支援

広域医療連携

～救急医療体制の充実～

関西全域で「ドクターヘリ」を効率的に配置し共同運航することで、重症患者の救命率の向上や運航経費の軽減を図ることができます。また、複数機のドクターヘリが相互に補完しあうことで県民の安心感の向上につながります。



※医師や看護師を乗せて救急現場に飛び、重症患者を搬送しながら機内で処置もできる医療専用のヘリコプターのこと。

〔広域連合が実施する事務〕

- 「関西広域救急医療連携計画」の策定
- 広域的なドクターヘリの配置・運航
- 広域救急医療体制充実の仕組みづくり

広域環境保全

～低炭素社会の実現～

家庭や企業から排出される温室効果ガス削減のため、オフィスのエコ化や省エネ家電の普及、電気自動車の普及などに向けた啓発事業などに取り組みます。



急速充電中の電気自動車

〔広域連合が実施する事務〕

- 「関西広域環境保全計画」の策定
- 府県を越える鳥獣保護管理の取組(カワウ)
- 温室効果ガス削減のための啓発など

資格試験・免許など

各府県ごとに実施している調理師・製菓衛生師・准看護師の試験や免許交付などの事務を集約し、事務の効率化、経費削減を図ります。



広域職員研修

広域職員研修を実施し、関西の各府県に共通する課題に対する職員の業務執行能力を高めます。



国の出先機関の事務の受け入れ

国の出先機関改革の進ちょく状況に合わせて、国が担っている広域的な仕事を受け入れて、地域の実情に合わせた施策を展開します。

これからの地域主権への覚悟

- 地域のことは地域できめる

(住民にも選ぶ責任、決める覚悟が必要)

- 現場に接した総合行政の強みをいかす

(制度の人を合わせるのではなく、人に制度を合わせる)

- できるかできないかではなく、やるかやらないか

(一度決定された方針を変えることはできる)

- 「住み心地日本一」の滋賀を目指して



滋賀県、琵琶湖へおこし下さい。
来年の大河ドラマ、北近江生まれの
主人公「江一姫たちの戦国」
ご静聴ありがとうございました